

公表 かのあ 事業所における自己評価結果

事業所名		かのあ		公表日		2026年5月19日	
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6	1	医療的ケアが必要な児童が多いため、ベッドや車いすの導線確保を意識した環境づくりを行っている。	長期休暇ではスペースが少なく感じられる場面もあるため、時間でスペースを分けるなど改善が必要。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	7		医療的ケアや個別対応が必要な児童が多いため、看護職員を中心に手厚い配置としている。	児童の特性に応じたより適切な支援体制を整える為、職員の役割分担や配置について継続的に見直しを行う。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7		全てバリアフリーになっている。また、分かりやすい環境設定と導線確保を行い、安全に過ごせる空間づくりに努めている。	個々の特性に応じた環境調整について継続的に見直しを行う。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7		清潔で快適に過ごせる環境を維持するとともに、活動内容に応じた空間設定を行っている。	より快適に過ごせるよう、継続的に見直しを行う。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7		児童の状態や必要に応じて、個別に過ごせる空間を確保している。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	7		職員間での共有や振り返りを行い、業務改善に取り組んでいる。	全職員がより主体的に参加出来るよう、体制の強化を図る。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		年1回の事業所評価表を通して保護者の意向を把握し、業務改善につなげている。	意向把握の機会を充実させるため、日常的な聞き取りや情報収集の強化を図る。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		全体ミーティングや毎日のミーティングにより、職員間での意見交換の機会を設け、業務改善につなげている。	意見をより反映しやすい体制づくりを進め、継続的な改善につなげていく。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		7	現時点では第三者による外部評価は実施していない。	今後、外部評価の実施について検討し、業務改善につなげていく。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6	1	外部研修の受講機会を設けており、参加した職員を中心に知識の習得に努めている。	研修参加者の拡大や、内容の共有体制の強化を図る必要がある。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7		定期的に内容を見直し、実際の支援内容とずれがないように作成・公表している。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	7		児童や保護者の状況を把握し、個別支援計画の作成に努めている。	より客観的な分析に基づいた計画作成となるよう、アセスメントの充実をはかる。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7		児童発達支援管理責任者を中心に、職員間で情報共有を行いながら計画作成に努めている。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7		個別支援計画の共有を行い、計画に沿った支援に努めている。	共有方法の工夫により、より確実に支援へ反映出来る体制づくりを行う。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7		個別の記録シートを活用し、日々の行動観察を通して児童の状況把握に努めている。	より客観的な評価が行えるよう、アセスメント方法の充実を図る。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7		放課後等デイサービスガイドラインの4つの支援の視点を踏まえ、児童の特性に応じた支援内容を個別支援計画に設定している。	支援内容の具体性をさらに高める為、計画の見直しと充実を図る。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7		職員間で情報共有を行いながら、児童の特性に応じた活動内容の検討を行っている。	職員の役割分担も設定していく必要がある。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7		児童の状況や季節に応じて活動内容を工夫し、固定化しないよう配慮している。	より多様な活動を取り入れられるよう、プログラムの充実を図る。	

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6	1	児童に応じて個別活動と集団活動を組み合わせ、放課後等デイサービス計画に基づいた支援を行っている。	集団活動とのバランスにより、個別活動の時間が少なくなる場合があるため、支援内容や時間配分の見直しを行っている。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7		支援開始前に職員間で当日の児童の様子や支援の方向性について共有しながら支援を行っている。	その日の状況に応じた対応が中心となっている為、事前の役割整理や支援内容の明確化について検討していく必要がある。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	7		支援後や翌日などに職員間で児童の様子や気づいた点について簡単に共有し支援の振り返りを行っている。	振り返り内容をより整理し、継続的な支援改善につなげる為の仕組みづくりを検討していく必要がある。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7		連絡帳を通して日々の支援内容や児童の様子を記録し、情報共有や振り返りに活用している。	記録内容をより支援の検証や改善に活かせるよう、整理や共有方法の工夫を行っていく必要がある。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6	1	定期的に児童の様子や支援状況を確認し、放課後等デイサービス計画の見直しに反映している。	モニタリングの実施について職員間での認識に差があるため、共有方法や周知の徹底が必要である。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7		児童の状況を把握している職員がサービス担当者会議等に参加し、関係機関との連携を図っている。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7		必要に応じて関係機関と連携し、児童の支援に取り組む体制を整えている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7		必要に応じて関係機関と情報共有を行い、児童の発達支援に活かしている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5	2	就学時の移行支援については、必要に応じて小学校や特別支援学校等と情報共有を行い、円滑な引継ぎが出来るよう努めている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	7		必要に応じて児童発達支援センターとの連携を図るとともに、OT・ST等の専門職と連携し、助言を受けながら支援の質の向上に努めている。	専門職の関わりをより効果的に活かせるよう連携や情報共有の充実を図る。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	6	1	保育所からの招待（お手掘り）を通して、地域の子供たちと交流する機会を設けている。	交流機会が限定的であるため、今後さらに地域との関わりを広げていく工夫が必要である。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7		連絡帳や日々のやり取りを通して児童の様子を保護者と伝えあい、発達状況や課題について共通理解を図っている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	5	2	外部研修や講座等の情報をチラシ等で保護者へ提供し、参加の機会づくりに努めている。	事業所内での家族支援プログラムの実施について今後検討していく必要がある。	
4	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7		運営規定や支援内容、利用者負担等について、契約時等に保護者へ説明を行っている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7		児童発達支援計画の作成にあたり、面談や日々のやり取りを通して子供や保護者の意向を確認し、支援に反映するよう努めている。	より丁寧に反映できるよう、確認の機会や方法について継続的に見直しを行っている。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	7		児童発達支援計画を提示し、支援内容の説明を行った上で保護者の同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7		日々のやり取りや必要に応じた面談を通して、保護者からの相談に応じ、助言や支援を行っている。	相談内容に応じたより適切な対応が出来るよう、対応力の向上や共有体制の強化を図っていく。

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	5	2	クリスマス会やお祭り等の行事を通して、保護者同士が交流できる機会を設けている。	兄弟同士の交流機会については十分ではないため、今後の実施に向けて検討していく必要がある。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7		苦情対応の体制を整備し、保護者へ周知するとともに、苦情があった際には適切な対応に努めている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	7		連絡帳を通して日々の様子や連絡事項の共有を行うとともに、インスタグラム等を活用した情報発信の取り組みを開始している。	SNSでの情報発信について、更新の継続や内容の充実を図る必要がある。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7		個人情報の取り扱いについて職員間で共有し、適切な管理に努めている。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7		児童の特性に応じて、表情や反応に配慮した関わり方や分かりやすい伝達方法を用いて意思疎通を行っている。	より適切な意思疎通が行えるよう、関わり方や伝達方法の工夫を継続していく必要がある。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	7		行事等に関する案内を地域へ配布するとともに、ポスター掲示を行うなど、地域に向けた情報発信に努めている。	
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6	1	各種マニュアルを整備し、職員へ周知するとともに、必要に応じて訓練等を実施している。	職員への周知にばらつきがあるため、理解の徹底と訓練内容の充実を図る必要がある。
非常時等の対応	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	1	業務継続計画を策定し、非常災害に備えた避難訓練等を実施している。	訓練内容の充実や職員への周知の徹底を図る必要がある。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	7		服薬情報や既往歴、てんかん発作の有無等について事前に把握し支援に活かしている。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7		医師の指示書や保護者からの情報に基づき、適切な対応に努めている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	7		安全計画を作成し、日々の支援において安全管理に配慮しながら支援を行っている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7		安全計画を作成し、保護者へ配布することで周知を図り、連携しながら児童の安全確保に努めている。	内容についてより理解が深まるよう、説明方法や周知の工夫を行っていく必要がある。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7		ヒヤリハットの事例について職員間で共有し、再発防止に向けた方策の検討を行い、支援の安全向上に努めている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6	1	虐待防止に関する研修を実施し、職員の意識向上と適切な対応に努めている。	新任職員への研修機会や、全職員への周知徹底を図る必要がある。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	7		身体拘束については、やむを得ない場合の対応や手続きについて組織的に整理しており、必要時には適切に対応できる体制を整えている。	対象となるケースが生じた際に適切に対応できるよう、職員間での理解の共有を図る必要がある。

公表 かのあ 事業所における自己評価結果

事業所名		かのあ		公表日		2026 年 5 月 19 日	
		チェック項目		はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。		6	1	医療的ケアが必要な児童が多いため、ベッドや車いすの導線確保を意識した環境づくりを行っている。	長期休暇ではスペースが少なく感じられる場面もあるため、時間でスペースを分けるなど改善が必要。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、 職員の配置数は適切であるか。		7		医療的ケアや個別対応が必要な児童が多いため、看護職員を中心に手厚い配置としている。	児童の特性に応じたより適切な支援体制を整える為、職員の役割分担や配置について継続的に見直しを行う。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。		7		全てバリアフリーになっている。また、分かりやすい環境設定と導線確保を行い、安全に過ごせる空間づくりに努めている。	個々の特性に応じた環境調整について継続的に見直しを行う。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。		7		清潔で快適に過ごせる環境を維持するとともに、活動内容に応じた空間設定を行っている。	より快適に過ごせるよう、継続的に見直しを行う。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。		7		児童の状態や必要に応じて、個別に過ごせる空間を確保している。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。		7		職員間での共有や振り返りを行い、業務改善に取り組んでいる。	全職員がより主体的に参加出来るよう、体制の強化を図る。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。		7		年1回の事業所評価表を通して保護者の意向を把握し、業務改善につなげている。	意向把握の機会を充実させるため、日常的な聞き取りや情報収集の強化を図る。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。		7		全体ミーティングや毎日のミーティングにより、職員間での意見交換の機会を設け、業務改善につなげている。	意見をより反映しやすい体制づくりを進め、継続的な改善につなげていく。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。			7	現時点では第三者による外部評価は実施していない。	今後、外部評価の実施について検討し、業務改善につなげていく。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。		6	1	外部研修の受講機会を設けており、参加した職員を中心に知識の習得に努めている。	研修参加者の拡大や、内容の共有体制の強化を図る必要がある。
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。		7		定期的に内容を見直し、実際の支援内容とズレがないように作成・公表している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。		7		児童や保護者の状況を把握し、個別支援計画の作成に努めている。	より客観的な分析に基づいた計画作成となるよう、アセスメントの充実をはかる。
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。		7		児童支援発達支援管理者を中心に、職員間で情報共有を行いながら計画作成に努めている。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。		7		個別支援計画の共有を行い、計画に沿った支援に努めている。	共有方法の工夫により、より確実に支援へ反映出来る体制づくりを行う。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。		7		個別の記録シートを活用し、日々の行動観察を通して児童の状況把握に努めている。	より客観的な評価が行えるよう、アセスメント方法の充実を図る。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。		7		放課後等デイサービスガイドラインの4つの支援の視点を踏まえ、児童の特性に応じた支援内容を個別支援計画に設定している。	支援内容の具体性をさらに高める為、計画の見直しと充実を図る。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。		7		職員間で情報共有を行いながら、児童の特性に応じた活動内容の検討を行っている。	職員の役割分担も設定していく必要がある。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。		7		児童の状況や季節に応じて活動内容を工夫し、固定化しないよう配慮している。	より多様な活動を取り入れられるよう、プログラムの充実を図る。

供	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	6	1	児童に応じて個別活動と集団活動を組み合わせ、放課後等デイサービス計画に基づいた支援を行っている。	集団活動とのバランスにより、個別活動の時間が少なくなる場合があるため、支援内容や時間配分の見直しを行っている。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7		支援開始前に職員間で当日の児童の様子や支援の方向性について共有しながら支援を行っている。	その日の状況に応じた対応が中心となっている為、事前の役割整理や支援内容の明確化について検討していく必要がある。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	7		支援後や翌日などに職員間で児童の様子や気づいた点について簡単に共有し支援の振り返りを行っている。	振り返り内容をより整理し、継続的な支援改善につなげる為の仕組みづくりを検討していく必要がある。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7		連絡帳を通して日々の支援内容や児童の様子を記録し、情報共有や振り返りに活用している。	記録内容をより支援の検証や改善に活かせるよう、整理や共有方法の工夫を行っていく必要がある。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直し必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6	1	定期的に児童の様子や支援状況を確認し、放課後等デイサービス計画の見直しに反映している。	モニタリングの実施について職員間での認識に差があるため、共有方法や周知の徹底が必要である。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	7		放課後等デイサービスガイドラインの4つの基本活動を意識した支援を行っている。	支援内容の整理と共有を行い、より意図的に基本活動を組み合わせた支援となるよう工夫が必要である。
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	7		2択での選択やおやつ選択など、児童が自分で選べる機会を設け、自己決定を促す支援を行っている。	より多様な場面で自己選択の機会を広げていく必要がある。
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7		児童の状況を把握している職員が、必要に応じてサービス担当者会議や関係機関との会議に参加し、情報共有を行っている。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7		必要に応じて関係機関と連携し、児童の支援に取り組む体制を整えている。	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	7		下校時には様子の聞き取りを行い、必要に応じて学校と情報共有や連絡調整をし支援に活かしている。	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	5	2	必要に応じて就学前に利用していた機関と情報共有を行い、児童理解に努めている。	今年度は対象となる児童がいなかったため、職員間での理解に差が見られる。今後は必要時に円滑に対応出来るよう、情報共有のあり方を整理していく必要がある。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	5	2	必要に応じて、卒業後に利用する機関へ支援内容の提供を行っている。	対象となるケースに応じて、円滑な引継ぎが行えるよう体制の整理が必要である。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	7		必要に応じて児童発達支援センターとの連携を図るとともに、OT・ST等の専門職と連携し、助言を受けながら支援の質の向上に努め	専門職の関わりをより効果的に活かせるよう連携や情報共有の充実を図る。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。		7	現時点では交流の機会は設けていない。	児童の状態や安全面に配慮しながら、今後検討していく必要がある。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	5	2	連絡会等に参加し、関係機関との情報共有や連携の強化に努めている。	自立支援協議会等への参加についても今後検討していく必要がある。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7		連絡帳や日々のやり取りを通して児童の様子を保護者と伝えあい、発達状況や課題について共通理解を図っている。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	5	2	外部研修や講座等の情報をチラシ等で保護者へ提供し、参加の機会づくりに努めている。	事業所内での家族支援プログラムの実施について今後検討していく必要がある。
関	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7		運営規定や支援内容、利用者負担等について、契約時等に保護者へ説明を行っている。	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の視点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7		放課後等デイサービス計画の作成にあたり、面談や日々のやり取りを通して子供や保護者の意向を確認し、支援に反映するよう努めている。	より丁寧に反映できるよう、確認の機会や方法について継続的に見直しを行っている。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	7		放課後等デイサービス計画を提示し、支援内容の説明を行った上で保護者の同意を得ている。	
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7		日々のやり取りや必要に応じた面談を通して、保護者からの相談に応じ、助言や支援を行っている。	相談内容に応じたより適切な対応が出来るよう、対応力の向上や共有体制の強化を図っていく。

保護者への説明等	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	5	2	クリスマス会やお祭り等の行事を通して、保護者同士が交流できる機会を設けている。	兄弟同士の交流機会については十分ではないため、今後の実施に向けて検討していく必要がある。
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7		苦情対応の体制を整備し、保護者へ周知するとともに、苦情があった際には適切な対応に努めている。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	7		連絡帳を通して日々の様子や連絡事項の共有を行うとともに、Instagram等を活用した情報発信の取り組みを開始している。	SNSでの情報発信について、更新の継続や内容の充実を図る必要がある。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7		個人情報の取り扱いについて職員間で共有し、適切な管理に努めている。	
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7		児童の特性に応じて、表情や反応に配慮した関わりや分かりやすい伝達方法を用いて意思疎通を行っている。	より適切な意思疎通が行えるよう、関わり方や伝達方法の工夫を継続していく必要がある。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	7		行事等に関する案内を地域へ配布するとともに、ポスター掲示を行うなど、地域に向けた情報発信に努めている。	
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6	1	各種マニュアルを整備し、職員へ周知するとともに、必要に応じて訓練等を実施している。	職員への周知にばらつきがあるため、理解の徹底と訓練内容の充実を図る必要がある。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	1	業務継続計画を策定し、非常災害に備えた避難訓練等を実施している。	訓練内容の充実や職員への周知の徹底を図る必要がある。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	7		服薬情報や既往歴、てんかん発作の有無等について事前に把握し支援に活かしている。	
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7		医師の指示書や保護者からの情報に基づき、適切な対応に努めている。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	7		安全計画を作成し、日々の支援において安全管理に配慮しながら支援を行っている。	
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7		安全計画を作成し、保護者へ配布することで周知を図り、連携しながら児童の安全確保に努めている。	内容についてより理解が深まるよう、説明方法や周知の工夫を行っていく必要がある。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7		ヒヤリハットの事例について職員間で共有し、再発防止に向けた方策の検討を行い、支援の安全向上に努めている。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6	1	虐待防止に関する研修を実施し、職員の意識向上と適切な対応に努めている。	新任職員への研修機会や、全職員への周知徹底を図る必要がある。
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	7		身体拘束については、やむを得ない場合の対応や手続きについて組織的に整理しており、必要時には適切に対応できる体制を整えている。	対象となるケースが生じた際に適切に対応できるよう、職員間での理解の共有を図る必要がある。	

